

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年12月20日
【発行者名】	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	倉町 総一郎 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03 - 6832 - 7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	P R Uアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成23年6月20日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年6月28日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書が訂正されません。

**第一部【証券情報】****(5) 【申込手数料】**

<訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成23年6月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

（以下略）

<訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成23年12月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

（以下略）



## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社等の概況（平成23年4月末現在）

a. ~ c.（略）

<訂正後>

委託会社等の概況（平成23年10月末現在）

a. ~ c.（略）

#### 2【投資方針】

##### (3)【運用体制】

投資顧問会社の運用体制

<訂正前>

米プルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約2,890億米ドル（約24兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

（中略）

（米プルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成23年3月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=82.88円）

<訂正後>

米プルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約3,270億米ドル（約25兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

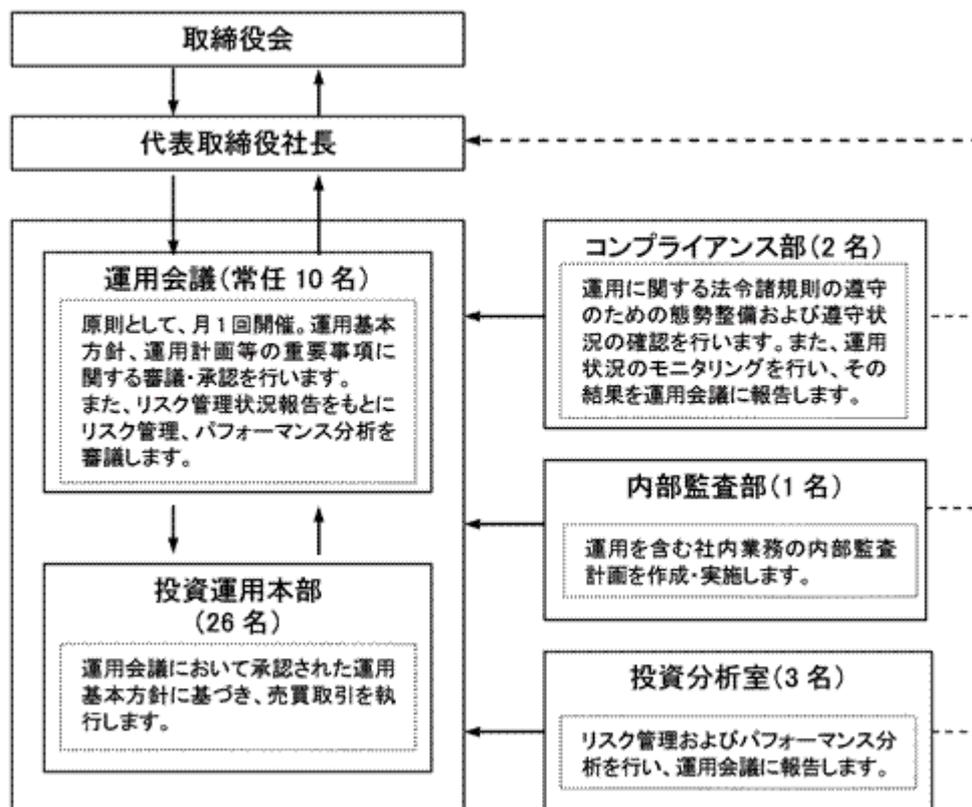
（中略）

（米プルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成23年9月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=77.08円）

~（略）

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等

<以下の内容に訂正・更新します。>



(略)

< 訂正前 >

前記の運用体制等は平成23年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

前記の運用体制等は平成23年11月21日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

< 訂正前 >

第2計算期間以降の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益については、前記「(1)投資方針」に基づき運用を行います。

< 訂正後 >

第2計算期間以降の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益については、前記「(1)投資方針」に基づき運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### (5) 【投資制限】

(参考) マザーファンドの投資制限

## &lt; 訂正前 &gt;

～（略）

平成23年4月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）」です。

なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

## &lt; 訂正後 &gt;

～（略）

平成23年10月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）」です。

なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

## &lt; 訂正前 &gt;

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乘以て得た額とします。なお、平成23年6月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

各販売会社の申込手数料の詳細については、委託会社にお問合わせください。

（以下略）

## &lt; 訂正後 &gt;

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乘以て得た額とします。なお、平成23年12月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

各販売会社の申込手数料の詳細については、委託会社にお問合わせください。

（以下略）

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt; 訂正前 &gt;

個人、法人別の課税の取扱いについて

## a. 個人の受益者に対する課税

## (a) 収益分配時の課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行うことにより、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

普通分配金については、上場株式等の譲渡損失および他の上場株式等にかかる配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、配当控除の適用はありません。

## (b) 一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得とし

て、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収特定口座においては原則、確定申告の必要はありません。

一部解約時および償還時の譲渡損益は、確定申告をすることにより他の上場株式等譲渡損益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、譲渡損失については、3年間の繰越控除の対象とすることができます。

#### b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成24年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

- ・前記は、平成23年4月末現在のものであり、税法が改正された場合等は、変更になることがあります。
- ・詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

#### <訂正後>

個人、法人別の課税の取扱いについて

#### a. 個人の受益者に対する課税

##### (a) 収益分配時の課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行うことにより、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

普通分配金については、上場株式等の譲渡損失および他の上場株式等にかかる配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、配当控除の適用はありません。

##### (b) 一部解約時および償還時の課税

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡所得として、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収特定口座においては原則、確定申告の必要はありません。

一部解約時および償還時の譲渡損益は、確定申告をすることにより他の上場株式等譲渡損益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ができます。なお、譲渡損失については、3年間の繰越控除の対象とすることができます。

#### b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

- ・前記は、平成23年10月末現在のものであり、税法が改正された場合等は、変更になることがあります。
- ・詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

## 5【運用状況】

<以下の内容に訂正・更新します。>

## (1)【投資状況】

(平成23年10月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券(PRUアメリカ中期社債マザーファンド)	日本	402,201,166	102.04
現金、預金、その他資産(負債控除後)		8,045,623	2.04
合計(純資産総額)		394,155,543	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRUアメリカ中期社債マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成23年10月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	19,347,893	0.40
地方債証券	アメリカ	15,601,937	0.32
特殊債証券	ノルウェー	8,322,290	0.17
社債券	日本	11,291,467	0.23
	アメリカ	3,544,980,249	73.66
	カナダ	193,645,558	4.02
	ドイツ	50,534,316	1.05
	フランス	42,678,669	0.89
	イギリス	231,588,319	4.81
	スイス	25,525,417	0.53
	バミューダ	19,491,057	0.41
	オランダ	17,723,757	0.37
	スペイン	38,369,430	0.80
	ベルギー	12,772,210	0.27
	ルクセンブルク	43,105,887	0.90
	メキシコ	15,463,604	0.32
	アイルランド	4,763,608	0.10
	小計	4,251,933,548	88.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		517,760,999	10.76
合計(純資産総額)		4,812,966,667	100.00

(注1)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2)投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の時価の地域別の内訳です。

(注3)邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

## その他の資産の投資状況

(平成23年10月31日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(買建)	アメリカ	539,085,699	11.20

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成23年10月31日現在)

## 主要銘柄の明細

(単位：円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	PRUアメリカ中期社債マザーファンド	326,859,948	12,107	395,761,546	12,305	402,201,166	102.04

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 親投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

## (参考情報)

## PRUアメリカ中期社債マザーファンド

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	通貨	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	社債券	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	5.9	2014 / 5 / 13	USD	1,000,000	8,619.14	86,191,473	8,547.08	85,470,808	1.78
2	アメリカ	社債券	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	4.8	2013 / 5 / 1	USD	1,000,000	8,302.82	83,028,214	8,185.64	81,856,444	1.70
3	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	5.625	2012 / 8 / 27	USD	1,000,000	8,187.19	81,871,916	7,934.06	79,340,609	1.65
4	アメリカ	社債券	JPMORGAN CHASE & CO	3.45	2016 / 3 / 1	USD	830,000	7,817.13	64,882,201	7,926.34	65,788,625	1.37
5	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	6	2014 / 5 / 1	USD	750,000	8,577.12	64,328,425	8,277.33	62,080,012	1.29
6	カナダ	社債券	RIO TINTO ALCAN INC	4.5	2013 / 5 / 15	USD	750,000	8,250.82	61,881,166	8,135.24	61,014,351	1.27
7	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	6.5	2013 / 8 / 19	USD	715,000	8,527.93	60,974,706	8,247.36	58,968,640	1.23
8	アメリカ	社債券	PROGRESSIVE CORP/THE	6.375	2012 / 1 / 15	USD	725,000	8,138.39	59,003,368	7,848.88	56,904,421	1.18
9	アメリカ	社債券	DOW CHEMICAL CO/THE	7.6	2014 / 5 / 15	USD	625,000	9,031.69	56,448,103	8,820.70	55,129,415	1.15
10	アメリカ	社債券	TIME WARNER CABLE INC	8.25	2014 / 2 / 14	USD	615,000	9,084.10	55,867,263	8,866.34	54,528,025	1.13
11	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	4.5	2015 / 4 / 1	USD	705,000	7,904.61	55,727,541	7,714.83	54,389,601	1.13
12	アメリカ	社債券	ROGERS COMMUNICATIONS IN	6.25	2013 / 6 / 15	USD	625,000	8,600.39	53,752,462	8,368.86	52,305,437	1.09
13	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	5.45	2012 / 11 / 1	USD	650,000	8,271.98	53,767,907	8,027.20	52,176,835	1.08
14	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	4.9	2013 / 5 / 1	USD	655,000	8,226.43	53,883,180	7,865.67	51,520,151	1.07
15	ドイツ	社債券	DEUTSCHE BANK AG/LONDON	2.375	2013 / 1 / 11	USD	650,000	7,912.13	51,428,880	7,774.51	50,534,316	1.05
16	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	5.3	2013 / 3 / 1	USD	625,000	8,289.24	51,807,788	7,981.67	49,885,469	1.04
17	アメリカ	社債券	WELLS FARGO & CO	3.75	2014 / 10 / 1	USD	565,000	8,191.56	46,282,320	8,282.42	46,795,715	0.97
18	アメリカ	社債券	ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR	4.125	2015 / 1 / 15	USD	550,000	8,288.05	45,584,311	8,449.70	46,473,386	0.97

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	通貨	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
19	アメリカ	社債券	BEAR STEARNS COS LLC/THE	6.95	2012 / 8 / 10	USD	560,000	8,396.24	47,018,976	8,150.49	45,642,764	0.95
20	アメリカ	社債券	HEWLETT-PACKARD CO	6.125	2014 / 3 / 1	USD	500,000	8,750.70	43,753,540	8,556.90	42,784,503	0.89
21	アメリカ	社債券	WAL-MART STORES INC	2.8	2016 / 4 / 15	USD	520,000	7,746.31	40,280,813	8,223.57	42,762,608	0.89
22	アメリカ	社債券	AMERICAN EXPRESS CREDIT	7.3	2013 / 8 / 20	USD	500,000	8,718.31	43,591,587	8,509.96	42,549,814	0.88
23	アメリカ	社債券	CLOROX CO	5.45	2012 / 10 / 15	USD	515,000	8,267.70	42,578,664	8,082.88	41,626,883	0.86
24	アメリカ	社債券	WACHOVIA CORP	5.5	2013 / 5 / 1	USD	500,000	8,411.36	42,056,802	8,272.13	41,360,667	0.86
25	アメリカ	社債券	KROGER CO/THE	5	2013 / 4 / 15	USD	500,000	8,333.69	41,668,479	8,148.36	40,741,816	0.85
26	イギリス	社債券	HSBC HOLDINGS PLC	5.25	2012 / 12 / 12	USD	500,000	8,256.53	41,282,684	8,052.08	40,260,427	0.84
27	アメリカ	社債券	XEROX CORP	5.5	2012 / 5 / 15	USD	500,000	8,154.01	40,770,078	7,962.45	39,812,276	0.83
28	アメリカ	社債券	ORACLE CORP	3.75	2014 / 7 / 8	USD	470,000	8,292.48	38,974,659	8,418.52	39,567,086	0.82
29	スペイン	社債券	TELEFONICA EMISIONES SAU	2.582	2013 / 4 / 26	USD	500,000	7,853.19	39,265,965	7,673.88	38,369,430	0.80
30	イギリス	社債券	BP CAPITAL MARKETS PLC	5.25	2013 / 11 / 7	USD	450,000	8,442.81	37,992,646	8,409.57	37,843,074	0.79

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

#### 全銘柄の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	102.04
合計	102.04

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

#### PRUアメリカ中期社債マザーファンド

種類	投資比率 (%)
国債証券	0.40
地方債証券	0.32
特殊債証券	0.17
社債券	88.34
合計	89.24

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （参考情報）

## PRUアメリカ中期社債マザーファンド

（平成23年10月31日現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	シカゴ	US 5YR NOTE	買建	55	523,797,534	521,969,766	10.84
債券先物取引	シカゴ	US 2YR NOTE	買建	1	17,143,970	17,115,933	0.36

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

（注2）邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末（平成13年9月20日）	1,551,160,889	10,262
（分配付）（分配落）	1,551,160,889	10,262
第2計算期間末（平成14年3月20日）	1,670,261,819	10,180
（分配付）（分配落）	1,653,854,489	10,080
第3計算期間末（平成14年9月20日）	1,920,024,484	10,491
（分配付）（分配落）	1,901,723,673	10,391
第4計算期間末（平成15年3月20日）	3,303,441,233	10,549
（分配付）（分配落）	3,272,160,116	10,449
第5計算期間末（平成15年9月22日）	5,696,404,205	10,611
（分配付）（分配落）	5,642,720,719	10,511
第6計算期間末（平成16年3月22日）	6,048,165,658	10,722
（分配付）（分配落）	5,991,756,012	10,622
第7計算期間末（平成16年9月21日）	5,548,545,058	10,558
（分配付）（分配落）	5,495,991,917	10,458
第8計算期間末（平成17年3月22日）	5,065,579,164	10,261
（分配付）（分配落）	5,016,211,028	10,161
第9計算期間末（平成17年9月20日）	4,598,650,368	10,181
（分配付）（分配落）	4,553,480,224	10,081
第10計算期間末（平成18年3月20日）	2,290,839,743	9,892
（分配付）（分配落）	2,267,680,946	9,792
第11計算期間末（平成18年9月20日）	1,093,893,941	9,764
（分配付）（分配落）	1,082,690,479	9,664
第12計算期間末（平成19年3月20日）	884,123,262	9,689
（分配付）（分配落）	874,997,983	9,589
第13計算期間末（平成19年9月20日）	600,210,164	9,537
（分配付）（分配落）	593,916,682	9,437
第14計算期間末（平成20年3月21日）	512,779,210	9,643
（分配付）（分配落）	507,461,764	9,543
第15計算期間末（平成20年9月22日）	436,710,091	9,354
（分配付）（分配落）	432,041,251	9,254
第16計算期間末（平成21年3月23日）	424,466,800	9,486
（分配付）（分配落）	419,992,172	9,386
第17計算期間末（平成21年9月24日）	404,755,984	10,085
（分配付）（分配落）	400,742,411	9,985

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額 (基準価額)(円)
第18計算期間末 (分配付)	418,541,701	10,226
(平成22年3月23日) (分配落)	414,448,657	10,126
第19計算期間末 (分配付)	431,132,092	10,407
(平成22年9月21日) (分配落)	426,989,239	10,307
平成22年10月末	396,453,055	10,365
平成22年11月末	386,649,832	10,313
平成22年12月末	375,240,885	10,240
平成23年1月末	373,475,680	10,300
平成23年2月末	375,673,420	10,282
第20計算期間末 (分配付)	383,153,261	10,316
(平成23年3月22日) (分配落)	379,438,945	10,216
平成23年3月末	384,178,917	10,190
平成23年4月末	371,309,238	10,257
平成23年5月末	390,907,643	10,337
平成23年6月末	379,263,228	10,329
平成23年7月末	358,657,474	10,372
平成23年8月末	349,961,960	10,369
第21計算期間末 (分配付)	348,861,225	10,371
(平成23年9月20日) (分配落)	345,497,527	10,271
平成23年9月末	450,333,925	10,197
平成23年10月末	394,155,543	10,271

## 【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間末	平成13年9月20日	0
第2計算期間末	平成14年3月20日	100
第3計算期間末	平成14年9月20日	100
第4計算期間末	平成15年3月20日	100
第5計算期間末	平成15年9月22日	100
第6計算期間末	平成16年3月22日	100
第7計算期間末	平成16年9月21日	100
第8計算期間末	平成17年3月22日	100
第9計算期間末	平成17年9月20日	100
第10計算期間末	平成18年3月20日	100
第11計算期間末	平成18年9月20日	100
第12計算期間末	平成19年3月20日	100
第13計算期間末	平成19年9月20日	100
第14計算期間末	平成20年3月21日	100
第15計算期間末	平成20年9月22日	100
第16計算期間末	平成21年3月23日	100
第17計算期間末	平成21年9月24日	100
第18計算期間末	平成22年3月23日	100
第19計算期間末	平成22年9月21日	100
第20計算期間末	平成23年3月22日	100
第21計算期間末	平成23年9月20日	100

## 【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間（平成13年5月31日から平成13年9月20日）	2.6
第2計算期間（平成13年9月21日から平成14年3月20日）	0.8
第3計算期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日）	4.1
第4計算期間（平成14年9月21日から平成15年3月20日）	1.5
第5計算期間（平成15年3月21日から平成15年9月22日）	1.6
第6計算期間（平成15年9月23日から平成16年3月22日）	2.0
第7計算期間（平成16年3月23日から平成16年9月21日）	0.6
第8計算期間（平成16年9月22日から平成17年3月22日）	1.9
第9計算期間（平成17年3月23日から平成17年9月20日）	0.2
第10計算期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日）	1.9
第11計算期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日）	0.3
第12計算期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日）	0.3
第13計算期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日）	0.5
第14計算期間（平成19年9月21日から平成20年3月21日）	2.2
第15計算期間（平成20年3月22日から平成20年9月22日）	2.0
第16計算期間（平成20年9月23日から平成21年3月23日）	2.5
第17計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月24日）	7.4
第18計算期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日）	2.4
第19計算期間（平成22年3月24日から平成22年9月21日）	2.8
第20計算期間（平成22年9月22日から平成23年3月22日）	0.1
第21計算期間（平成23年3月23日から平成23年9月20日）	1.5

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

## ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年5月31日から平成13年9月20日）	1,511,616,326	129,430
第2計算期間 （平成13年9月21日から平成14年3月20日）	1,637,588,561	1,508,342,364
第3計算期間 （平成14年3月21日から平成14年9月20日）	846,441,410	657,093,394
第4計算期間 （平成14年9月21日から平成15年3月20日）	2,391,624,853	1,090,111,986
第5計算期間 （平成15年3月21日から平成15年9月22日）	2,802,784,535	566,029,832
第6計算期間 （平成15年9月23日から平成16年3月22日）	626,284,966	353,509,643
第7計算期間 （平成16年3月23日から平成16年9月21日）	286,118,127	671,927,972
第8計算期間 （平成16年9月22日から平成17年3月22日）	102,687,853	421,188,359
第9計算期間 （平成17年3月23日から平成17年9月20日）	161,270,569	581,069,788
第10計算期間 （平成17年9月21日から平成18年3月20日）	3,398,402	2,204,533,072
第11計算期間 （平成18年3月21日から平成18年9月20日）	3,149,794	1,198,683,291
第12計算期間 （平成18年9月21日から平成19年3月20日）	2,140,078	209,958,389
第13計算期間 （平成19年3月21日から平成19年9月20日）	2,216,638	285,396,306
第14計算期間 （平成19年9月21日から平成20年3月21日）	959,118	98,562,747

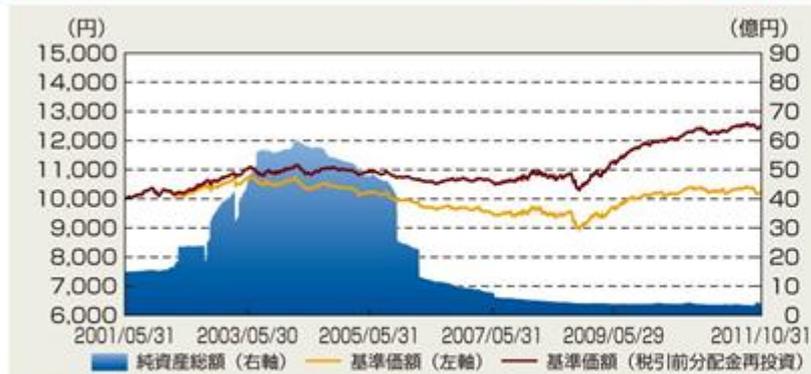
期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第15計算期間 (平成20年3月22日から平成20年9月22日)	2,491,370	67,352,004
第16計算期間 (平成20年9月23日から平成21年3月23日)	1,560,696	20,981,887
第17計算期間 (平成21年3月24日から平成21年9月24日)	7,031,640	53,137,136
第18計算期間 (平成21年9月25日から平成22年3月23日)	49,777,675	41,830,562
第19計算期間 (平成22年3月24日から平成22年9月21日)	100,856,183	95,875,278
第20計算期間 (平成22年9月22日から平成23年3月22日)	91,432,680	134,286,344
第21計算期間 (平成23年3月23日から平成23年9月20日)	70,393,027	105,454,891

(注) 本邦外における設定・解約の実績はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(基準日:2011年10月31日)

## 基準価額・純資産の推移



(注1)基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を決算日の基準価額で全額再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。  
 (注2)基準価額の計算において信託報酬(純資産総額に対して0.735%(税込み))は控除されております。

基準価額	10,271円
純資産総額	3.94億円

※基準価額は、分配控除後です。

## 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2009年09月24日	100円
2010年03月23日	100円
2010年09月21日	100円
2011年03月22日	100円
2011年09月20日	100円
設定来累計	2,000円

(注1)直近5期分の分配実績を記載しております。  
 (注2)分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況 (マザーファンド)

## 資産の種類

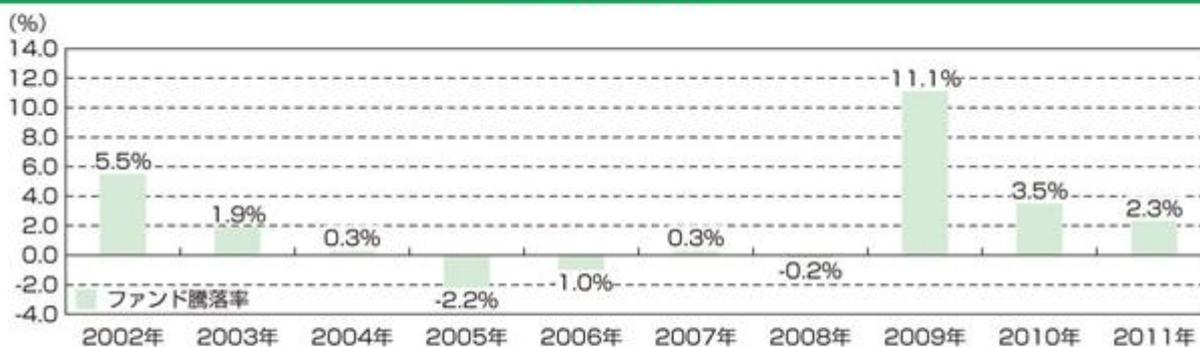
資産の種類	投資比率
国債証券	0.40%
地方債証券	0.32%
特殊債券	0.17%
社債券	88.34%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	10.76%
合計(純資産総額)	100.00%

\*マザーファンドの運用状況です。  
 \*投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	通貨	クーポン	償還日	投資比率
1	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	社債券	USD	5.900%	2014/5/13	1.78%
2	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	社債券	USD	4.800%	2013/5/1	1.70%
3	CITIGROUP INC	社債券	USD	5.625%	2012/8/27	1.65%
4	JPMORGAN CHASE & CO	社債券	USD	3.450%	2016/3/1	1.37%
5	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	社債券	USD	6.000%	2014/5/1	1.29%
6	RIO TINTO ALCAN INC	社債券	USD	4.500%	2013/5/15	1.27%
7	CITIGROUP INC	社債券	USD	6.500%	2013/8/19	1.23%
8	PROGRESSIVE CORP/THE	社債券	USD	6.375%	2012/1/15	1.18%
9	DOW CHEMICAL CO/THE	社債券	USD	7.600%	2014/5/15	1.15%
10	TIME WARNER CABLE INC	社債券	USD	8.250%	2014/2/14	1.13%

## 年間収益率の推移



(注1)ファンドの年間収益率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しております。  
 (注2)2011年は10月末までの騰落率です。  
 (注3)当ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

#### (3) 申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乘じて得た額とします。なお、平成23年6月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

（以下略）

<訂正後>

#### (3) 申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乘じて得た額とします。なお、平成23年12月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

（以下略）

## 第3【ファンドの経理状況】

<以下の内容に訂正・更新します。>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間（平成22年9月22日から平成23年3月22日）及び第21期計算期間（平成23年3月23日から平成23年9月20日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

## 1【財務諸表】

【PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 (平成23年3月22日現在)	第21期 (平成23年9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	-	4
親投資信託受益証券	373,007,836	345,832,523
派生商品評価勘定	6,432,859	-
未収入金	6,494,439	4,825,650
流動資産合計	385,935,134	350,658,177
資産合計	385,935,134	350,658,177
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,750	335,000
未払収益分配金	3,714,316	3,363,698
未払解約金	1,266,868	-
未払受託者報酬	100,545	97,140
未払委託者報酬	1,307,024	1,262,714
その他未払費用	105,686	102,098
流動負債合計	6,496,189	5,160,650
負債合計	6,496,189	5,160,650
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	371,431,690	336,369,826
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	8,007,255	9,127,701
(分配準備積立金)	41,318,233	33,690,267
元本等合計	379,438,945	345,497,527
純資産合計	379,438,945	345,497,527
負債純資産合計	385,935,134	350,658,177

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期	第21期
	自 平成22年 9 月22日 至 平成23年 3 月22日	自 平成23年 3 月23日 至 平成23年 9 月20日
営業収益		
受取利息	-	4
有価証券売買等損益	18,801,835	12,263,040
為替差損益	20,731,031	19,449,839
営業収益合計	1,929,196	7,186,803
営業費用		
受託者報酬	100,545	97,140
委託者報酬	1,307,024	1,262,714
その他費用	159,686	162,098
営業費用合計	1,567,255	1,521,952
営業利益	361,941	5,664,851
経常利益	361,941	5,664,851
当期純利益	361,941	5,664,851
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	14,919	1,048,072
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,703,885	8,007,255
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,814,278	2,236,004
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,814,278	2,236,004
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,143,614	2,368,639
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,143,614	2,368,639
分配金	3,714,316	3,363,698
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,007,255	9,127,701

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第20期 自平成22年9月22日 至平成23年3月22日	第21期 自平成23年3月23日 至平成23年9月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。 計算期間の取扱い 平成23年3月20日が休日のため、当ファンドの計算期間を平成22年9月22日から平成23年3月22日としております。	外貨建取引等の処理基準 同左 計算期間の取扱い 平成23年3月20日が休日のため、当ファンドの計算期間を平成23年3月23日から平成23年9月20日としております。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 (平成23年3月22日現在)		第21期 (平成23年9月20日現在)	
1	1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	1	1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
	期首元本額 414,285,354円		期首元本額 371,431,690円
	期中追加設定元本額 91,432,680円		期中追加設定元本額 70,393,027円
	期中解約元本額 134,286,344円		期中解約元本額 105,454,891円
2	2. 計算期間末日における受益権の総数 371,431,690口	2	2. 計算期間末日における受益権の総数 336,369,826口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 平成22年 9月22日 至 平成23年 3月22日	第21期 自 平成23年 3月23日 至 平成23年 9月20日
<p>1．資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">573,961円</p> <p>2．分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,224,965円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（59,435,900円）及び分配準備積立金（37,807,584円）より分配対象額は104,468,449円（1万口当たり2,812円）であり、うち3,714,316円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>1．資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">556,891円</p> <p>2．分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,180,507円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（60,687,859円）及び分配準備積立金（30,873,458円）より分配対象額は97,741,824円（1万口当たり2,905円）であり、うち3,363,698円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第20期 自 平成22年 9月22日 至 平成23年 3月22日	第21期 自 平成23年 3月23日 至 平成23年 9月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、投資分析室では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第20期 (平成23年3月22日現在)	第21期 (平成23年9月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

第20期（平成23年3月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	13,449,622
合計	13,449,622

第21期（平成23年9月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	11,411,694
合計	11,411,694

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：円)

種類	第20期（平成23年3月22日現在）			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	383,071,607	-	376,640,498	6,431,109
合計	383,071,607	-	376,640,498	6,431,109

(単位：円)

種類	第21期（平成23年9月20日現在）			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	10,615,216	-	10,599,312	15,904
売建 アメリカ・ドル	359,851,528	-	360,170,624	319,096
合計	370,466,744	-	370,769,936	335,000

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

- ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報に関する注記 )

第20期 (平成23年3月22日現在)		第21期 (平成23年9月20日現在)	
1口当たりの純資産額	1.0216円	1口当たりの純資産額	1.0271円
(1万口当たりの純資産額	10,216円)	(1万口当たりの純資産額	10,271円)

( 4 ) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額
親投資信託受益証券	日本円	PRUアメリカ中期社債 マザーファンド	285,316,825	345,832,523
	合計			345,832,523

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## (参考情報)

当ファンドは、「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成23年3月22日現在)	(平成23年9月20日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		122,638,022	24,008,737
コール・ローン		67,032,235	104,789,333
国債証券		136,875,993	19,706,025
地方債証券		16,296,552	15,407,876
特殊債券		32,799,948	8,272,719
社債券		4,765,175,816	4,266,293,683
派生商品評価勘定		3,805,890	2,352,323
未収入金		10,999,929	41,344,630
未収利息		51,970,672	46,554,554
前払金		361,055,852	370,836,523
前払費用		134,279	90,518
差入委託証拠金		3,201,930	3,257,625
流動資産合計		5,571,987,118	4,902,914,546
資産合計		5,571,987,118	4,902,914,546
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,611,300	-
未払金		11,325,938	30,893,932
未払解約金		34,930,506	32,831,735
流動負債合計		47,867,744	63,725,667
負債合計		47,867,744	63,725,667
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,397,618,347	3,992,336,080
剰余金			
剰余金		1,126,501,027	846,852,799
元本等合計		5,524,119,374	4,839,188,879
純資産合計		5,524,119,374	4,839,188,879
負債・純資産合計		5,571,987,118	4,902,914,546

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成22年 9月22日 至 平成23年 3月22日	自 平成23年 3月23日 至 平成23年 9月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	先物取引 同左 為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## （貸借対照表に関する注記）

（平成23年3月22日現在）	（平成23年9月20日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額 <p style="text-align: right;">4,969,894,008円</p> 同期中における追加設定元本額 <p style="text-align: right;">147,531,783円</p> 同期中における解約元本額 <p style="text-align: right;">719,807,444円</p> 同期末における元本の内訳 PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし / 毎月決算型） <p style="text-align: right;">4,100,684,868円</p> PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型） <p style="text-align: right;">296,933,479円</p> <p style="text-align: right;">計 4,397,618,347円</p>	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額 <p style="text-align: right;">4,397,618,347円</p> 同期中における追加設定元本額 <p style="text-align: right;">197,471,684円</p> 同期中における解約元本額 <p style="text-align: right;">602,753,951円</p> 同期末における元本の内訳 PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし / 毎月決算型） <p style="text-align: right;">3,707,019,255円</p> PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型） <p style="text-align: right;">285,316,825円</p> <p style="text-align: right;">計 3,992,336,080円</p>
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 計算期間末日における当該親投資信託の 受益権の総数 <p style="text-align: right;">4,397,618,347円</p>	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 計算期間末日における当該親投資信託の 受益権の総数 <p style="text-align: right;">3,992,336,080円</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年 9月22日 至 平成23年 3月22日	自 平成23年 3月23日 至 平成23年 9月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、投資分析室では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年3月22日現在）	（平成23年9月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成23年3月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	218,095
地方債証券	13,446
特殊債証券	113,145
社債証券	2,009,676
合計	1,691,882

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（平成23年9月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	35,182
地方債証券	13,490
特殊債証券	101,408
社債証券	28,131,674
合計	28,008,574

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 1. 債券関連

(単位：円)

種類	(平成23年3月22日現在)			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引 債券先物取引 買建				
US 2 Y R NOTE	105,925,221	-	106,266,937	341,716
US 5 Y R NOTE	368,678,602	-	371,676,093	2,997,491
売建				
US 10 Y R NOTE	9,566,226	-	9,736,453	170,227
合計	484,170,049	-	487,679,483	3,168,980

(単位：円)

種類	(平成23年9月20日現在)			評価損益
	契約額等	うち1年超	時価	
市場取引 債券先物取引 買建				
US 2 Y R NOTE	67,601,707	-	67,657,998	56,291
US 5 Y R NOTE	422,504,027	-	424,742,817	2,238,790
合計	490,105,734	-	492,400,815	2,295,081

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等は、手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

(単位：円)

種類	(平成23年3月22日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	83,853,460	-	82,412,387	1,441,073
売建 アメリカ・ドル	18,754,225	-	18,287,542	466,683
合計	102,607,685	-	100,699,929	974,390

(単位：円)

種類	(平成23年9月20日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	72,938,874	-	72,996,116	57,242
合計	72,938,874	-	72,996,116	57,242

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

- (2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
  3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成23年3月22日現在)		(平成23年9月20日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.2562円		1.2121円
(1万口当たり純資産額	12,562円)	(1万口当たり純資産額	12,121円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

（平成23年9月20日現在）

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
国債証券	アメリカ・ドル	US TREASURY N/B		255,000.00	257,091.00
	小計	銘柄数：	1	255,000.00	257,091.00
					(19,706,025)
		組入時価比率：	0.4%		0.5%
	合計				19,706,025
					(19,706,025)
地方債証券	アメリカ・ドル	STATE OF ILLINOIS		200,000.00	201,016.00
	小計	銘柄数：	1	200,000.00	201,016.00
					(15,407,876)
		組入時価比率：	0.3%		0.4%
	合計				15,407,876
					(15,407,876)
特殊債券	アメリカ・ドル	STATOILHYDRO ASA		100,000.00	107,928.50
	小計	銘柄数：	1	100,000.00	107,928.50
					(8,272,719)
		組入時価比率：	0.2%		0.2%
	合計				8,272,719
					(8,272,719)
社債券	アメリカ・ドル	ABBOTT LABORATORIES		200,000.00	211,064.40
		ALLIED WORLD ASSURANCE		75,000.00	86,516.85
		ALLSTATE CORP/THE		250,000.00	280,986.50
		ALLSTATE LIFE GLOBAL FUN		125,000.00	133,349.12
		ALTRIA GROUP INC		350,000.00	400,314.60
		AMERICA MOVIL SAB DE CV		200,000.00	198,285.40
		AMERICAN EXPRESS CO		260,000.00	295,578.14
		AMERICAN EXPRESS CREDIT		500,000.00	549,403.50
		AMERICAN INTERNATIONAL G		250,000.00	246,147.75
		ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR		550,000.00	600,602.75
		AON CORP		130,000.00	134,843.67
		AON CORP		45,000.00	45,439.02
		APPLIED MATERIALS INC		30,000.00	30,766.02
		ARCELORMITTAL		175,000.00	200,370.10
		ARCELORMITTAL		45,000.00	43,671.51
		ARIZONA PUB SERVICE		435,000.00	436,523.37
		ARROW ELECTRONICS INC		125,000.00	134,582.50
		AT&T INC		250,000.00	275,467.75
		AT&T INC		380,000.00	393,710.02
		AT&T WIRELESS SVCS INC		465,000.00	485,452.56
		AUTOZONE INC		200,000.00	222,361.20
		AVALONBAY COMMUNITIES IN		430,000.00	435,761.57
		BANK OF AMERICA CORP		655,000.00	666,082.60
		BANK OF AMERICA CORP		705,000.00	699,783.00
		BANK OF AMERICA CORP		150,000.00	143,369.40
		BANK OF AMERICA CORP		60,000.00	57,321.54
		BANK OF NEW YORK MELLON		350,000.00	364,743.40
		BANK OF NOVA SCOTIA		350,000.00	365,707.65

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカ・ドル	BARCLAYS BANK PLC		450,000.00	467,201.70
		BEAR STEARNS COS LLC/THE		560,000.00	589,517.04
		BEMIS CO INC		225,000.00	247,784.85
		BERKSHIRE HATHAWAY INC		300,000.00	317,079.60
		BLACKROCK INC		200,000.00	213,703.60
		BOEING CO/THE		325,000.00	351,729.62
		BP CAPITAL MARKETS PLC		450,000.00	485,520.30
		BP CAPITAL MARKETS PLC		55,000.00	57,424.67
		BP CAPITAL MARKETS PLC		150,000.00	156,807.30
		BRANDYWINE OPER PARTNERS		42,000.00	42,672.67
		BURLINGTON NORTHERN SANT		360,000.00	373,384.80
		CAMERON INTERNATIONAL CO		225,000.00	226,031.17
		CAPITAL ONE FINANCIAL CO		200,000.00	223,986.00
		CAPITAL ONE FINANCIAL CO		70,000.00	70,029.26
		CARDINAL HEALTH INC		250,000.00	258,711.50
		CATERPILLAR FINANCIAL SE		175,000.00	184,020.37
		CATERPILLAR FINANCIAL SE		325,000.00	349,761.75
		CELGENE CORP		110,000.00	111,362.57
		CENTERPOINT ENERGY HOUST		250,000.00	283,895.50
		CHEVRON CORP		75,000.00	80,954.17
		CITIGROUP INC		1,000,000.00	1,022,237.00
		CITIGROUP INC		350,000.00	363,913.90
		CITIGROUP INC		715,000.00	757,593.98
		CITIGROUP INC		150,000.00	152,229.30
		CLOROX CO		515,000.00	539,081.40
		COCA-COLA ENTERPRISES IN		390,000.00	431,268.63
		COMCAST CORP		200,000.00	230,450.60
		COMPUTER SCIENCES CORP		250,000.00	263,065.75
		CONAGRA FOODS INC		250,000.00	275,415.75
		CONSUMERS ENERGY CO		480,000.00	487,549.92
		COOPERATIEVE CENTRALE RA		225,000.00	228,291.07
		CREDIT SUISSE/NEW YORK N		315,000.00	326,828.25
		CSX CORP		310,000.00	318,033.34
		DEERE & CO		250,000.00	288,747.25
		DELHAIZE GROUP		150,000.00	164,314.50
		DEUTSCHE BANK AG/LONDON		650,000.00	646,040.85
		DEVON ENERGY CORP		300,000.00	330,903.60
		DIAGEO CAPITAL PLC		70,000.00	71,036.63
		DIAGEO CAPITAL PLC		400,000.00	423,212.40
		DIRECTV HOLDINGS LLC		75,000.00	79,148.62
		DIRECTV HOLDINGS LLC / D		220,000.00	240,472.32
		DOW CHEMICAL CO/THE		625,000.00	718,508.12
		DR PEPPER SNAPPLE GROUP		80,000.00	83,703.52
		DTE ENERGY CO		200,000.00	230,051.20
		EI DU PONT DE NEMOURS &		330,000.00	353,469.27
		ELI LILLY & CO		200,000.00	216,855.00
		EMBARQ CORP		250,000.00	263,788.50
		ENERGY TRANSFER PARTNERS		250,000.00	258,563.00
		ENTERPRISE PRODUCTS OPER		300,000.00	315,211.20
		ERP OPERATING LP		250,000.00	259,735.25
		EXPRESS SCRIPTS INC		380,000.00	422,833.60
		FIFTH THIRD BANCORP		120,000.00	122,292.48
		FIRSTENERGY CORP		17,000.00	17,130.40
		FISERV INC		45,000.00	46,084.45
		FRANCE TELECOM SA		90,000.00	88,459.02
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		300,000.00	305,937.30

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカ・ドル	GENERAL ELECTRIC CAPITAL		1,000,000.00	1,052,346.00
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		1,000,000.00	1,104,274.00
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		650,000.00	673,913.50
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		750,000.00	803,931.00
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		310,000.00	307,822.25
		GOOGLE INC		140,000.00	145,010.18
		HARTFORD FINANCIAL SERVI		295,000.00	295,802.10
		HARTFORD FINANCIAL SERVI		195,000.00	196,978.08
		HCP INC		55,000.00	54,604.82
		HESS CORP		200,000.00	225,382.00
		HEWLETT-PACKARD CO		500,000.00	547,490.50
		HONEYWELL INTERNATIONAL		280,000.00	301,770.56
		HSBC HOLDINGS PLC		500,000.00	512,813.50
		ICI WILMINGTON INC		200,000.00	216,324.00
		INTERNATIONAL BUSINESS M		275,000.00	279,972.27
		ITT CORP		350,000.00	384,225.10
		JOHN DEERE CAPITAL CORP		160,000.00	169,304.00
		JOHNSON CONTROLS INC		85,000.00	86,148.09
		JPMORGAN CHASE & CO		240,000.00	252,312.00
		JPMORGAN CHASE & CO		830,000.00	851,326.85
		KINDER MORGAN ENERGY PAR		400,000.00	446,268.80
		KRAFT FOODS INC		146,000.00	151,597.05
		KRAFT FOODS INC		300,000.00	323,074.21
		KROGER CO/THE		500,000.00	527,545.00
		LIBERTY PROPERTY LP		100,000.00	103,724.50
		LINCOLN NATIONAL CORP		275,000.00	291,925.15
		LINCOLN NATIONAL CORP		55,000.00	58,041.06
		LLOYDS TSB BANK PLC		105,000.00	103,804.47
		LUBRIZOL CORP		100,000.00	112,622.50
		MACK-CALI REALTY LP		75,000.00	78,503.70
		MARRIOTT INTERNATIONAL I		200,000.00	204,518.20
		MCCORMICK & CO INC/MD		355,000.00	384,976.55
		MCKESSON CORP		125,000.00	140,331.75
		MCKESSON CORP		35,000.00	37,342.16
		MEDCO HEALTH SOLUTIONS I		275,000.00	301,993.45
		MEDTRONIC INC		380,000.00	404,126.96
		MORGAN STANLEY		625,000.00	644,737.50
		MORGAN STANLEY		440,000.00	459,903.40
		MORGAN STANLEY		300,000.00	312,693.30
		NABORS INDUSTRIES INC		125,000.00	129,221.25
		NOMURA HOLDINGS INC		140,000.00	148,512.70
		NOVARTIS CAPITAL CORP		250,000.00	270,034.25
		OCCIDENTAL PETROLEUM COR		165,000.00	165,168.46
		ONCOR ELECTRIC DELIVERY		250,000.00	257,965.50
		ORACLE CORP		470,000.00	508,412.16
		PACIFIC GAS & ELECTRIC C		250,000.00	277,782.50
		PC FINANCIAL PARTNERSHIP		250,000.00	272,464.25
		PECO ENERGY CO		315,000.00	349,094.02
		PFIZER INC		200,000.00	229,161.40
		PHILIP MORRIS INTERNATIO		225,000.00	255,182.40
		PLAINS ALL AMERICAN PIPE		300,000.00	309,024.00
		PNC FUNDING CORP		275,000.00	301,378.82
		PNC FUNDING CORP		100,000.00	105,242.50
		PPG INDUSTRIES INC		85,000.00	85,593.81
		PROGRESS ENERGY INC		250,000.00	276,710.50
		PROGRESSIVE CORP/THE		725,000.00	735,633.57

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカ・ドル	PSEG POWER LLC		40,000.00	40,037.04
		RAYTHEON CO		120,000.00	120,588.84
		REYNOLDS AMERICAN INC		150,000.00	164,607.00
		REYNOLDS AMERICAN INC		100,000.00	117,432.20
		RIO TINTO ALCAN INC		750,000.00	790,832.25
		ROGERS COMMUNICATIONS IN		625,000.00	678,849.37
		ROYAL BANK OF SCOTLAND P		250,000.00	249,751.00
		ROYAL BANK OF SCOTLAND P		180,000.00	177,881.04
		ROYAL BANK OF SCOTLAND P		100,000.00	99,038.20
		SAFEWAY		250,000.00	260,161.00
		SANOFI-AVENTIS SA		195,000.00	203,160.36
		SARA LEE CORP		250,000.00	260,306.50
		SEMPRA ENERGY		140,000.00	142,085.30
		SIERRA PACIFIC POWER CO		225,000.00	242,154.22
		SIMON PROPERTY GROUP LP		55,000.00	61,612.26
		SIMON PROPERTY GROUP LP		40,000.00	42,588.64
		SIMON PROPERTY GROUP LP		50,000.00	54,714.50
		SOUTHERN CALIFORNIA EDIS		250,000.00	278,127.75
		SPECTRA ENERGY CAPITAL L		300,000.00	317,632.80
		STATE STREET CORP		170,000.00	176,115.24
		STRYKER CORP		90,000.00	90,213.75
		TECO FINANCE INC		100,000.00	107,507.10
		TELECOM ITALIA CAPITAL S		195,000.00	193,711.83
		TELEFONICA EMISIONES SAU		500,000.00	485,369.50
		THERMO FISHER SCIENTIFIC		190,000.00	201,471.82
		TIME WARNER CABLE INC		615,000.00	704,301.69
		TJX COS INC		420,000.00	466,304.16
		TORONTO-DOMINION BANK/TH		150,000.00	153,908.25
		TOTAL CAPITAL CANADA LTD		175,000.00	178,902.15
		TOTAL CAPITAL SA		180,000.00	190,974.06
		TRANSALTA CORP		140,000.00	150,740.38
		TRANSCANADA PIPELINES LT		250,000.00	263,085.00
		TYCO INTERNATIONAL FINAN		100,000.00	107,715.70
		UNITEDHEALTH GROUP INC		100,000.00	105,214.80
		US BANCORP		470,000.00	481,512.65
		VENTAS REALTY LP / VENTA		45,000.00	45,253.93
		VERIZON COMMUNICATIONS I		350,000.00	366,927.05
		VERIZON FLORIDA LLC		300,000.00	318,981.00
		VIACOM INC		315,000.00	339,034.50
		WACHOVIA BANK NA/OLD		290,000.00	309,534.40
		WACHOVIA CORP		500,000.00	532,871.00
		WAL-MART STORES INC		520,000.00	552,074.64
		WASTE MANAGEMENT INC		20,000.00	20,381.90
		WEATHERFORD INTERNATIONA		150,000.00	164,557.95
		WELLS FARGO & CO		250,000.00	261,549.75
		WELLS FARGO & CO		565,000.00	601,298.99
		WILLIS GROUP HOLDINGS PL		60,000.00	61,217.58
XEROX CORP		500,000.00	514,991.50		
XL CAPITAL FINANCE EUROP		150,000.00	152,365.95		
XSTRATA CANADA CORP		250,000.00	261,456.00		
	小計	銘柄数：	190	52,600,000.00	55,659,408.79
					(4,266,293,683)
		組入時価比率：	88.2%		99.0%
	合計				4,266,293,683
					(4,266,293,683)

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
	株式以外計				4,309,680,303
					(4,309,680,303)

(注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計・株式以外計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成23年10月31日現在

資産総額	403,388,935円
負債総額	9,233,392円
純資産総額（ - ）	394,155,543円
発行済数量	383,768,557口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0271円

（参考情報）

## PRUアメリカ中期社債マザーファンド

資産総額	4,871,396,904円
負債総額	58,430,237円
純資産総額（ - ）	4,812,966,667円
発行済数量	3,911,427,661口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2305円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

<訂正前>

平成23年4月末現在の資本金の額：219百万円

(以下略)

<訂正後>

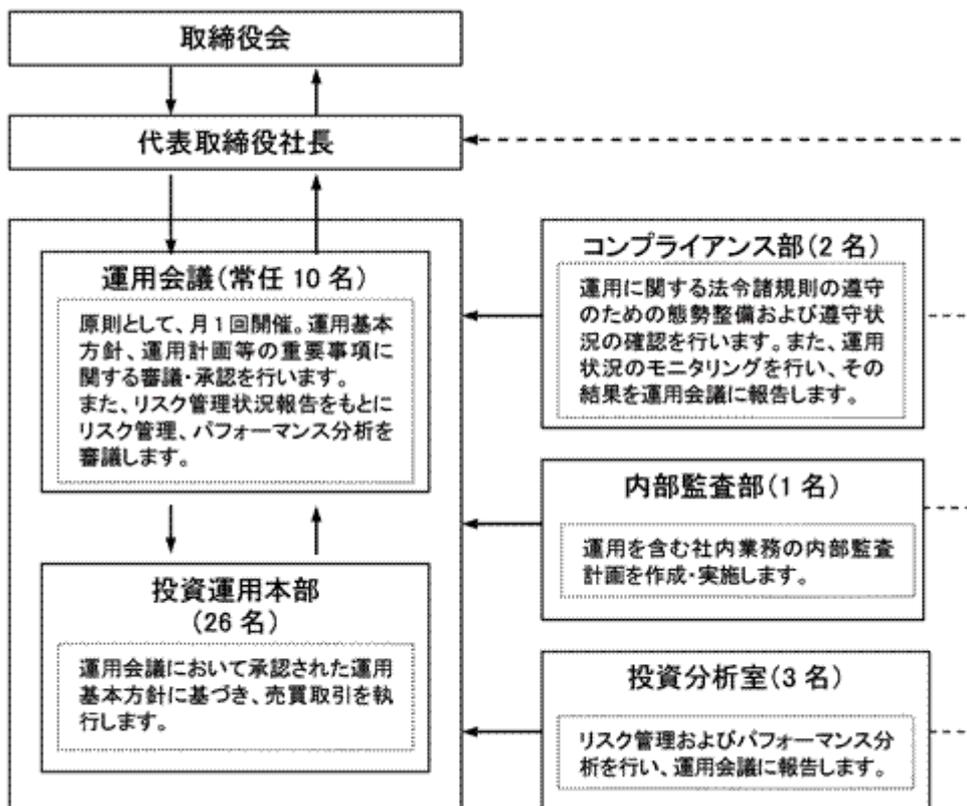
平成23年10月末現在の資本金の額：219百万円

(以下略)

##### (2) 委託会社等の機構

<以下の内容に訂正・更新します。>

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



前記の運用体制等は平成23年11月21日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<以下の内容に訂正・更新します。>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約67兆円（8,713億米ドル、円換算レート1米ドル=77.08円、平成23年9月末現在）にのびります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成23年10月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は26本、純資産総額の合計金額は約477,876百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	22本
単位型株式投資信託	2本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	2本

## 3【委託会社等の経理状況】

<以下の内容に訂正・更新します。>

1. 委託会社の財務諸表は、第4期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第5期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第5期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	第4期 (平成22年3月31日)	第5期 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	854,951	1,227,551
前払費用	30,212	18,230
未収入金	3,187	3,052
立替金	788	824
未収委託者報酬	73,920	72,473
未収運用受託報酬	823,463	1,318,730
未収収益	29,378	60,033
繰延税金資産	28,049	52,558
その他流動資産	-	-
流動資産計	1,843,951	2,753,456
固定資産		
有形固定資産	57,612	73,701
建物附属設備	43,843	53,968
器具備品	13,768	19,733
無形固定資産	25,543	54,490
ソフトウェア	25,543	34,148
ソフトウェア仮勘定	-	20,342
投資その他の資産	1,410	2,213
投資有価証券	-	1,046
長期差入保証金	1,410	1,167
固定資産計	84,566	130,405
資産合計	1,928,518	2,883,861

(単位:千円)

	第4期 (平成22年3月31日)	第5期 (平成23年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	28,290	35,037
未払手数料	23,142	20,485
その他未払金	5,147	14,552
未払費用	613,713	911,778
未払法人税等	119,906	272,234
未払消費税等	23,257	48,906
預り金	13,818	8,952
賞与引当金	34,408	36,946
役員賞与引当金	3,575	3,750
その他流動負債	-	2
流動負債計	836,969	1,317,608
固定負債		
長期未払費用	22,899	27,335
退職給付引当金	178,132	219,204
役員退職慰労引当金	5,078	7,448
資産除去債務	-	37,979
繰延税金負債	100	6,321
固定負債計	206,211	298,289
負債合計	1,043,180	1,615,897

(単位:千円)

	第4期 (平成22年3月31日)	第5期 (平成23年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	517,337	899,937
その他利益剰余金	517,337	899,937
繰越利益剰余金	517,337	899,937
株主資本合計	885,337	1,267,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	27
評価・換算差額等合計	-	27
純資産合計	885,337	1,267,964
負債・純資産合計	1,928,518	2,883,861

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位：千円 )

	第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第5期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	416,970	485,236
運用受託報酬	2,453,046	3,524,364
その他の収益	118,833	190,846
営業収益計	2,988,850	4,200,447
営業費用		
支払手数料	115,725	105,692
広告宣伝費	-	-
受益証券発行費	341	342
調査費	1,428,797	2,121,731
調査費	162,634	193,069
委託調査費	1,264,131	1,926,170
図書費	2,031	2,491
営業雑経費	32,731	28,420
通信費	4,958	5,979
印刷費	22,165	17,546
協会費	3,153	374
諸会費	2,455	4,519
営業費用計	1,577,596	2,256,187

(単位:千円)

	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
一般管理費		
給料	676,012	717,820
役員報酬	22,000	22,249
給料・手当	530,464	536,256
賞与	-	107,191
賞与引当金繰入	109,471	36,946
役員賞与	-	11,425
役員賞与引当金繰入	14,075	3,750
福利厚生費	75,981	77,042
交際費	3,621	4,734
旅費交通費	16,309	20,357
水道光熱費	7,328	8,178
租税公課	8,599	11,064
不動産賃借料	125,920	125,920
退職給付費用	49,043	45,616
役員退職慰労引当金繰入	2,135	2,370
退職金	14,810	90
募集費	14,160	8,000
固定資産減価償却費	17,888	22,512
業務委託費	11,488	33,308
専門家報酬	45,696	81,507
消耗器具備品費	6,610	11,303
修繕維持費	4,640	3,558
諸経費	16,103	13,779
一般管理費計	1,096,351	1,187,165
営業利益	314,902	757,094

（単位：千円）

	第4期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第5期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
営業外収益		
受取利息	262	241
その他営業外収益	495	-
営業外収益計	757	241
営業外費用		
為替差損	8,840	12,705
投資有価証券売却損	153	-
その他営業外費用	311	1,819
営業外費用計	9,305	14,525
経常利益	306,354	742,810
特別利益		
過年度関係会社費用調整益	23,922	-
特別利益計	23,922	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,038
過年度関係会社費用調整額	-	4,917
特別損失計	-	24,955
税引前当期純利益	330,277	717,855
法人税、住民税及び事業税	173,264	353,562
法人税等調整額	13,933	18,307
当期純利益	170,946	382,600

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

( 単位：千円 )

		第 4 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第 5 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<b>株主資本</b>			
資本金	前期末残高	219,000	219,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	219,000	219,000
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	前期末残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
資本剰余金合計	前期末残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
繰越利益剰余金	前期末残高	346,390	517,337
	当期変動額 当期純利益	170,946	382,600
	当期末残高	517,337	899,937
利益剰余金合計	前期末残高	346,390	517,337
	当期変動額	170,946	382,600
	当期末残高	517,337	899,937
株主資本合計	前期末残高	714,390	885,337
	当期変動額	170,946	382,600
	当期末残高	885,337	1,267,937

（単位：千円）

		第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券 評価差額金	前期末残高	363	-
	当期変動額（純額）	363	27
	当期末残高	-	27
評価・換算差額 等合計	前期末残高	363	-
	当期変動額	363	27
	当期末残高	-	27
純資産合計	前期末残高	714,027	885,337
	当期変動額	171,310	382,627
	当期末残高	885,337	1,267,964

## 重要な会計方針

項目	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）を採用 しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における利用可能 期間（5年）による定額法、そ れ以外の無形固定資産につい ては、5年間にわたる定額法を採 用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、全て リース取引開始日が平成20年3 月31日以前のリース取引である ため、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3. 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換 算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理してあり ます。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、次回支給見込み額 のうち当会計期間対応分を計上 しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備 えるため、次回支給見込み額 のうち当会計期間対応分を計上 しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第5期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,121千円、税引前当期純利益は23,160千円減少しております。</p>

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第4期 (平成22年3月31日)		第5期 (平成23年3月31日)	
* 1 関係会社項目		* 1 関係会社項目	
未払費用	4,061千円	未払費用	5,541千円
長期未払費用	22,899千円	長期未払費用	27,335千円
* 2 減価償却累計額		* 2 減価償却累計額	
	52,938千円		81,129千円
有形固定資産		有形固定資産	
建物附属設備	25,941千円	建物附属設備	48,482千円
器具備品	26,997千円	器具備品	32,647千円

## （損益計算書関係）

第4期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		第5期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
* 1 関係会社項目		* 1 関係会社項目	
福利厚生費	14,121千円	福利厚生費	16,068千円
* 2 減価償却実施額		* 2 減価償却実施額	
	17,888千円		22,512千円
有形固定資産		有形固定資産	
	10,849千円		13,709千円
無形固定資産		無形固定資産	
	7,039千円		8,803千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第4期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当期首 (株)	当期増加 (株)	当期減少 (株)	当期末 (株)
普通株式	7,360	-	-	7,360

第5期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当期首 (株)	当期増加 (株)	当期減少 (株)	当期末 (株)
普通株式	7,360	-	-	7,360

## （リース取引関係）

第4期 平成22年3月31日				第5期 平成23年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	9,369	6,405	2,964	器具備品	7,638	6,417	1,221
合計	9,369	6,405	2,964	合計	7,638	6,417	1,221
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年内		1,809千円		1年内		1,302千円
	1年超		1,302千円		1年超		-千円
	合計		3,112千円		合計		1,302千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		2,343千円		支払リース料		1,882千円
	減価償却費相当額		2,175千円		減価償却費相当額		1,752千円
	支払利息相当額		145千円		支払利息相当額		72千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## （金融商品関係）

第4期 平成22年3月31日	第5期 平成23年3月31日
<p>（追加情報） 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>（1）金融商品に対する取組方針 当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。 顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。 外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>	<p>（追加情報） -</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>（1）金融商品に対する取組方針 当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。 顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。 外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>

第4期 平成22年3月31日				第5期 平成23年3月31日			
2. 金融商品の時価等に関する事項 平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				2. 金融商品の時価等に関する事項 平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	854,951	854,951	-	(1) 現金及び預金	1,227,551	1,227,551	-
(2) 未収運用受託報酬	823,463	823,463	-	(2) 未収運用受託報酬	1,318,730	1,318,730	-
資産計	1,678,414	1,678,414	-	資産計	2,546,281	2,546,281	-
(1) 未払費用	613,713	613,713	-	(1) 未払費用	911,778	911,778	-
負債計	613,713	613,713	-	負債計	911,778	911,778	-
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p>				<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p>			
		1年以内 (千円)				1年以内 (千円)	
現金及び預金		854,951		現金及び預金		1,227,551	
未収運用受託報酬		823,463		未収運用受託報酬		1,318,730	
合計		1,678,414		合計		2,546,281	

## （有価証券関係）

第4期 平成22年3月31日			第5期 平成23年3月31日				
1. その他有価証券			1. その他有価証券				
				種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
			貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	1,046	1,000	46
				小計	1,046	1,000	46
				合計	1,046	1,000	46
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券			2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
			-				
売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)					
2,450	-	153					

## （退職給付関係）

第4期 平成22年3月31日		第5期 平成23年3月31日	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金 制度を採用しております。		1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金 制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳		2. 退職給付債務及びその内訳	
(単位：千円)		(単位：千円)	
(1) 退職給付債務	178,133	(1) 退職給付債務	219,204
(2) 退職給付引当金	178,133	(2) 退職給付引当金	219,204
3. 退職給付費用の内訳		3. 退職給付費用の内訳	
(単位：千円)		(単位：千円)	
勤務費用	63,853	勤務費用	45,706

## （税効果会計関係）

第4期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第5期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
9,312 千円	20,858 千円
未払費用	未払費用
7,092 千円	16,506 千円
賞与引当金	賞与引当金
14,000 千円	15,033 千円
長期未払費用	長期未払費用
7,727 千円	8,905 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
51,822 千円	68,534 千円
その他	資産除去債務
5,595 千円	15,453 千円
繰延税金資産小計	その他
95,551 千円	5,476 千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
64,985 千円	150,769 千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
30,565 千円	98,122 千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
負債調整勘定	52,646 千円
2,516 千円	繰延税金負債
その他	資産除去債務
100 千円	6,128 千円
繰延税金負債合計	その他
2,616 千円	280 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
27,948 千円	6,408 千円
	繰延税金資産の純額
	46,237 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.7 %	40.7 %
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算 入されない項目	交際費等永久に損金に算 入されない項目
2.3 %	1.1 %
評価性引当額	評価性引当額
4.9 %	4.6 %
その他	その他
0.4 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	税効果会計適用後の法人税 等の負担率
48.2 %	46.7 %

## （資産除去債務関係）

第5期（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当社は、本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）を締結しており、当該定期建物賃貸借契約における賃借期間満了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、当該資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は1.9%を採用しております。

期首残高（注）	37,278千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	701千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額（は減少）	- 千円
期末残高	<u>37,979千円</u>

（注）当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第5期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

[関連情報]

第5期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
3,398,983	607,433	194,030	4,200,447

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	1,706,963	資産運用業
ブルデンシャル生命保険株式会社	823,292	資産運用業
A社	607,433	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## （関連当事者情報）

第4期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	14,840	未払費用	3,966
									長期未払費用	22,899

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	706,003	未収運用受託報酬	219,715
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	54,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,448,592	未収運用受託報酬	501,174
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	1,190,659	未払費用	548,369
						サービス契約	サービス料	118,833	未収収益	29,378

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

## 第5期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	16,068	未払費用	5,541
									長期未払費用	27,335

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	823,292	未収運用受託報酬	239,699
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	54,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,706,963	未収運用受託報酬	569,842
親会社の子会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都墨田区太平	45,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	112,320	未収運用受託報酬	118,293
親会社の子会社	AIGエジソン生命保険株式会社	東京都墨田区太平	121,414百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	186,097	未収運用受託報酬	196,470
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	1,873,329	未払費用	806,577
						サービス契約	サービス料	190,846	未収収益	60,033

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

## （ 1株当たり情報）

第4期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		第5期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	120,290.40円	1株当たり純資産額	172,277.81円
1株当たり当期純利益	23,226.42円	1株当たり当期純利益	51,983.70円
損益計算書上の当期純利益	170,946千円	損益計算書上の当期純利益	382,600千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	170,946千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	382,600千円
差額	- 千円	差額	- 千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<以下の内容に訂正・更新します。>

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成23年3月末現在)	事業の内容
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社 1	10,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円 2	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
株式会社あおぞら銀行	419,800百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

1 野村証券株式会社は、受益権の募集の取扱いは行いません。

2 資本金の額は、平成23年11月24日現在のものです。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤口 雅 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成22年9月22日から平成23年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤口雅昭  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年10月25日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成23年3月23日から平成23年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成23年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤口雅昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。